

# 財務の状況

## 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成20年度中間期 平成20年9月30日	平成21年度中間期 平成21年9月30日
<b>【資産の部】</b>		
現金預け金	58,960	98,076
コールローン	—	75,721
買入金銭債権	0	—
商品有価証券	1,562	1,963
金銭の信託	5,974	6,001
有価証券	965,249	895,050
貸出金	2,935,709	2,987,452
外国為替	3,723	2,255
その他資産	35,902	41,694
有形固定資産	64,765	63,965
無形固定資産	9,416	7,572
繰延税金資産	15,951	19,004
支払承諾見返	28,997	24,266
貸倒引当金	△46,012	△50,490
<b>資産の部合計</b>	<b>4,080,201</b>	<b>4,172,535</b>

(単位：百万円)

科目	平成20年度中間期 平成20年9月30日	平成21年度中間期 平成21年9月30日
<b>【負債の部】</b>		
預金	3,665,012	3,801,820
譲渡性預金	28,499	11,440
コールマネー	18,124	6,765
債券貸借取引受入担保金	29,722	8,658
借入金	18,000	28,000
外国為替	640	627
社債	30,000	30,000
その他負債	36,406	41,040
未払法人税等	127	150
その他の負債	36,279	40,890
賞与引当金	1,424	1,442
退職給付引当金	7,008	7,375
役員退職慰労引当金	425	292
睡眠預金払戻損失引当金	321	302
偶発損失引当金	649	1,530
再評価に係る繰延税金負債	10,421	10,262
支払承諾	28,997	24,266
<b>負債の部合計</b>	<b>3,875,655</b>	<b>3,973,825</b>
<b>【純資産の部】</b>		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,367	25,366
資本準備金	25,366	25,366
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	112,667	106,720
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	92,513	86,566
別途積立金	91,700	79,700
繰越利益剰余金	813	6,866
自己株式	△1,506	△1,525
<b>株主資本合計</b>	<b>173,368</b>	<b>167,401</b>
その他有価証券評価差額金	18,450	18,603
土地再評価差額金	12,727	12,704
評価・換算差額等合計	31,177	31,308
<b>純資産の部合計</b>	<b>204,546</b>	<b>198,710</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,080,201</b>	<b>4,172,535</b>

### 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
経常収益	46,327	43,057
資金運用収益	38,195	34,626
(うち貸出金利息)	30,561	28,522
(うち有価証券利息配当金)	7,369	5,993
役務取引等収益	6,123	5,379
その他業務収益	593	990
その他経常収益	1,413	2,061
経常費用	47,033	35,601
資金調達費用	6,615	4,897
(うち預金利息)	5,572	4,325
役務取引等費用	2,200	2,199
その他業務費用	3,628	95
営業経費	25,203	24,907
その他経常費用	9,385	3,502
経常利益又は経常損失(△)	△706	7,455
特別利益	31	0
特別損失	56	501
税引前中間純利益又は 税引前中間純損失(△)	△730	6,954
法人税、住民税及び事業税	33	33
法人税等調整額	847	2,394
法人税等合計	880	2,428
中間純利益又は 中間純損失(△)	△1,611	4,525

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	36,839	36,839
当 中 間 期 変 動 額	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	36,839	36,839
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	25,366	25,366
当 中 間 期 変 動 額	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	25,366	25,366
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	4	—
当 中 間 期 変 動 額	△4	—
自 己 株 式 の 処 分	△4	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△4	—
当 中 間 期 末 残 高	0	—
資 本 剰 余 金 合 計	25,371	25,366
前 期 末 残 高	25,371	25,366
当 中 間 期 変 動 額	—	—
自 己 株 式 の 処 分	△4	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△4	—
当 中 間 期 末 残 高	25,367	25,366
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	20,154	20,154
当 中 間 期 変 動 額	—	—
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	20,154	20,154
そ の 他 利 益 剰 余 金		
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	83,700	91,700
当 中 間 期 変 動 額	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	8,000	—
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	△12,000
当 中 間 期 変 動 額 合 計	8,000	△12,000
当 中 間 期 末 残 高	91,700	79,700
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	11,699	△8,376
当 中 間 期 変 動 額	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	△8,000	—
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	12,000
剰 余 金 の 配 当	△1,275	△1,275
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	△1,611	4,525
自 己 株 式 の 処 分	—	△2
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	0	△5
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△10,886	15,242
当 中 間 期 末 残 高	813	6,866
利 益 剰 余 金 合 計	115,553	103,478
前 期 末 残 高	115,553	103,478
当 中 間 期 変 動 額	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—
別 途 積 立 金 の 取 崩	—	—
剰 余 金 の 配 当	△1,275	△1,275
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	△1,611	4,525
自 己 株 式 の 処 分	—	△2
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	0	△5
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△2,886	3,242
当 中 間 期 末 残 高	112,667	106,720

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△1,489	△1,515
当 中 間 期 変 動 額	—	—
自 己 株 式 の 取 得	△36	△16
自 己 株 式 の 処 分	19	6
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△16	△9
当 中 間 期 末 残 高	△1,506	△1,525
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	176,275	164,168
当 中 間 期 変 動 額	—	—
剰 余 金 の 配 当	△1,275	△1,275
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	△1,611	4,525
自 己 株 式 の 取 得	△36	△16
自 己 株 式 の 処 分	15	3
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	0	△5
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△2,906	3,232
当 中 間 期 末 残 高	173,368	167,401
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	32,716	3,880
当 中 間 期 変 動 額	—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△14,266	14,723
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△14,266	14,723
当 中 間 期 末 残 高	18,450	18,603
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	12,728	12,699
当 中 間 期 変 動 額	—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△0	5
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△0	5
当 中 間 期 末 残 高	12,727	12,704
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	45,444	16,579
当 中 間 期 変 動 額	—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△14,267	14,728
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△14,267	14,728
当 中 間 期 末 残 高	31,177	31,308
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	221,720	180,748
当 中 間 期 変 動 額	—	—
剰 余 金 の 配 当	△1,275	△1,275
中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 (△)	△1,611	4,525
自 己 株 式 の 取 得	△36	△16
自 己 株 式 の 処 分	15	3
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	0	△5
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 中 間 期 変 動 額 (純 額)	△14,267	14,728
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△17,173	17,961
当 中 間 期 末 残 高	204,546	198,710

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

ひらめき

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年度中間期）

1. **商品有価証券の評価基準及び評価方法**  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. **有価証券の評価基準及び評価方法**  
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。  
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. **デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. **固定資産の減価償却の方法**  
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物：15年～50年  
その他：4年～20年  
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
5. **引当金の計上基準**  
(1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
また、破綻懸念先債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。  
すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
(2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。  
(3) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。  
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理  
(4) 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。  
(5) 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。  
(6) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
6. **外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準**  
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. **リース取引の処理方法**  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理により行っております。
8. **消費税等の会計処理**  
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

## 注記事項（平成21年度中間期）

1. **中間貸借対照表関係**  
(1) 関係会社の株式及び出資金の総額 1,389百万円  
(2) 貸出金のうち、破綻先債権額は10,872百万円、延滞債権額は96,191百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
(3) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,525百万円です。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。  
(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は8,842百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。  
(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は117,431百万円です。  
なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金

控除前の金額であります。

(6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は27,944百万円であります。

(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産  
有価証券 165,927百万円  
その他資産 32百万円

担保資産に対応する債務  
預金 75,472百万円  
債券貸借取引受入担保金 8,658百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券95,787百万円及びその他資産7百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,730百万円であります。

(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,098,409百万円(総合口座取引に係る融資未実行残高568,393百万円を含む。)であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,090,152百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

(10) 有形固定資産の減価償却累計額 53,639百万円

(11) 借入金、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金28,000百万円であります。

(12) 社債は、劣後特約付社債30,000百万円であります。

(13) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は50,820百万円であります。

## 2. 中間損益計算書関係

(1) 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 1,076百万円  
無形固定資産 1,336百万円

(2) その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,208百万円を含んでおります。

(3) 特別損失には、減損損失444百万円を含んでおります。

## 3. 中間株主資本等変動計算書関係 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	2,511	47	11	2,547	(注)1、2
合計	2,511	47	11	2,547	

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少11千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。

## 4. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	有形固定資産	合計
取得価額相当額	310	310
減価償却累計額相当額	231	231
中間会計期間末残高相当額	78	78

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年以内	1年超	合計
42百万円	35百万円	78百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

当中間会計期間の支払リース料	33百万円
減価償却費相当額	33百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	1年超	合計
43百万円	748百万円	792百万円

# 財務の状況

## 資本・株式等

### 資本金・発行済株式総数の推移

	平成19年度中間期末	平成19年度末	平成20年度中間期末	平成20年度末	平成21年度中間期末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)	366,855	366,855	366,855	366,855	366,855

### 株式の所有者別状況

(平成21年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府および 地方公共団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
株主数(人)	—	84	33	1,288	145	1	10,383	11,934	
所有株式数(単元)	—	159,657	2,551	109,251	15,775	3	75,736	362,973	3,882,449株
割合(%)	—	43.99	0.70	30.10	4.35	0.00	20.86	100.00	

### 大株主(上位10名)

(平成21年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,546千株	4.78%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,715	3.73
日本興亜損害保険株式会社	12,278	3.34
明治安田生命保険相互会社	12,172	3.31
東京海上日動火災保険株式会社	10,420	2.84
フジパングループ本社株式会社	9,597	2.61
十六銀行従業員持株会	8,231	2.24
株式会社みずほコーポレート銀行	8,185	2.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,255	1.70
日本生命保険相互会社	6,225	1.69
計	104,629	28.52

### 従業員の状況

(各期末現在)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
人員	2,841人	2,947人	3,022人	2,775人	2,896人
平均年齢	36才10か月	36才8か月	36才10か月	37才4か月	37才2か月
平均勤続年数	13年10か月	13年7か月	13年8か月	14年4か月	14年1か月
平均給与月額	391千円	377千円	373千円	398千円	382千円

(注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記人員には含まれておりません。  
2. 平均給与月額は、期末月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

## 各種指標等

### 主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成19年度中間期	平成20年度中間期	平成21年度中間期	平成19年度	平成20年度
経常収益	61,859	46,327	43,057	116,312	90,379
経常利益(△は経常損失)	11,694	△706	7,455	19,039	△16,606
中間純利益(△は中間純損失)	6,297	△1,611	4,525		
当期純利益(△は当期純損失)				10,357	△9,545
純資産額	259,925	204,546	198,710	221,720	180,748
総資産額	4,175,019	4,080,201	4,172,535	4,090,555	4,125,534
預金残高	3,621,917	3,665,012	3,801,820	3,639,608	3,745,652
貸出金残高	2,877,233	2,935,709	2,987,452	2,909,032	3,056,008
有価証券残高	981,303	965,249	895,050	852,503	844,835
1株当たり純資産額	713.13円	561.33円	545.44円	608.39円	496.09円
1株当たり中間純利益金額 (△は1株当たり中間純損失金額)	17.27円	△4.42円	12.42円		
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)				28.41円	△26.19円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—円	—円	—円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額				—円	—円
1株当たり配当額	4.50円	3.50円	3.50円	8.00円	7.00円
自己資本比率	6.2%	5.0%	4.7%	5.4%	4.3%
単体自己資本比率 (国内基準)	10.64%	10.03%	10.36%	10.21%	9.50%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,519人 (614)	2,621人 (710)	2,690人 (738)	2,444人 (625)	2,564人 (689)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないので記載しておりません。  
 3. 平成19年度中間期の1株当たり配当額4円50銭には、創立130周年記念配当1円を含んでおります。  
 4. 平成19年度の1株当たり配当額8円には、創立130周年記念配当1円を含んでおります。  
 5. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。  
 7. 従業員数は就業人員数を記載しております。  
 8. 平成20年度中間期及び平成21年度中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

### リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
破綻先債権額	8,649	10,872
延滞債権額	81,241	96,191
3ヵ月以上延滞債権額	874	1,525
貸出条件緩和債権額	32,142	8,842
合計	122,906	117,431

### 利益率

(単位：%)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
総資産経常利益率	△0.03	0.36
自己資本経常利益率	△0.74	8.43
総資産中間純利益率	△0.07	0.21
自己資本中間純利益率	△1.70	5.12

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

### 預貸率、預証率

(単位：%)

		平成20年度中間期			平成21年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	79.96	1.64	79.48	78.94	0.83	78.34
	期中平均	79.25	1.64	78.75	79.58	0.95	78.99
預証率	期末	24.97	213.76	26.13	22.10	199.32	23.47
	期中平均	24.58	247.70	26.02	21.71	196.13	23.02

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## 自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

### 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成20年度中間期末	平成21年度中間期末
基本的項目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	25,366	25,366
	その他資本剰余金	0	—
	利益準備金	20,154	20,154
	その他利益剰余金	92,513	86,566
	その他	—	—
	自己株式(△)	1,506	1,525
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,275	1,275
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
	計 (A)	172,092	166,126
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,417	10,334
	一般貸倒引当金	15,170	14,711
	負債性資本調達手段等	48,000	58,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	48,000	58,000
計	73,587	83,046	
うち自己資本への算入額 (B)	73,587	83,046	
控除項目(注4) (C)	2,012	5,123	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	243,667	244,049	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,235,078	2,164,192
	オフ・バランス取引等項目	52,929	53,225
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,288,007	2,217,417
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	139,215	136,444
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	11,137	10,915
計 (E) + (F) (H)	2,427,222	2,353,862	
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$	10.03%	10.36%	
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$	7.09%	7.05%	

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

## 損益の状況

### 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	31,124	465	31,589	29,278	457	29,735
役務取引等収支	3,794	128	3,923	3,067	112	3,180
その他業務収支	△348	△2,686	△3,034	421	473	895
業務粗利益	34,570	△2,092	32,478	32,767	1,043	33,810
業務粗利益率	1.80%	△6.15%	1.67%	1.67%	3.50%	1.70%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

#### 用語説明

##### 業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金運用収支」（金銭の信託運用見合費用控除後）、各種手数料などの収支である「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

### 業務純益

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
業務純益	9,554	10,536

### 利回り、利鞘

(単位：%)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.93	3.20	1.96	1.74	2.05	1.75
資金調達原価	1.58	4.17	1.63	1.44	3.04	1.47
総資金利鞘	0.35	△0.97	0.33	0.30	△0.99	0.28

### 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
国内業務部門	資金運用勘定	3,819,141	37,141	1.93%	3,901,564	34,051	1.74%
	うち貸出金	2,895,617	30,554	2.10%	3,010,603	28,519	1.88%
	うち有価証券	898,367	6,464	1.43%	821,517	5,408	1.31%
	資金調達勘定	3,729,918	6,016	0.32%	3,831,911	4,772	0.24%
	うち預金	3,618,912	5,341	0.29%	3,753,774	4,232	0.22%
	うち譲渡性預金	34,594	116	0.67%	29,267	62	0.42%
国際業務部門	資金運用勘定	67,831	1,089	3.20%	59,316	610	2.05%
	うち貸出金	389	6	3.46%	271	2	1.95%
	うち有価証券	58,703	897	3.04%	56,023	578	2.06%
	資金調達勘定	65,718	624	1.89%	57,070	152	0.53%
	うち預金	23,699	231	1.94%	28,564	92	0.64%
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

ごあいさつ

業績ハイライト

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について



# 財務の状況

## 受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	1,054	△488	565	787	△3,877	△3,090
	うち貸出金	1,025	△283	742	1,177	△3,212	△2,034
	うち有価証券	358	△480	△122	△529	△526	△1,056
	支払利息	120	907	1,027	159	△1,403	△1,244
	うち預金	56	789	846	193	△1,302	△1,108
	うち譲渡性預金	4	20	24	△16	△38	△54
国際業務部門	受取利息	△515	△502	△1,017	△124	△355	△479
	うち貸出金	△1	△5	△7	△1	△2	△4
	うち有価証券	△561	△508	△1,069	△39	△279	△318
	支払利息	△434	△731	△1,165	△73	△398	△471
	うち預金	68	△168	△100	40	△178	△138
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成20年度中間期			平成21年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,949	174	6,123	5,229	149	5,379
うち預金・貸出業務	748	—	748	836	—	836
うち為替業務	2,035	139	2,174	1,924	123	2,047
うち証券関連業務	1,044	—	1,044	810	—	810
役務取引等費用	2,155	45	2,200	2,162	37	2,199
うち為替業務	417	37	455	400	33	433

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
国内業務部門	△348	421
うち商品有価証券売買損益	8	16
うち国債等債券関係損益	△398	381
うち金融派生商品損益	20	23
うちその他	22	0
国際業務部門	△2,686	473
うち外国為替売買損益	563	531
うち国債等債券関係損益	△2,130	△95
うち金融派生商品損益	△1,119	36
うちその他	—	—
合計	△3,034	895

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度中間期	平成21年度中間期
給料・手当	9,663	9,457
退職給付費用	1,285	1,879
福利厚生費	89	101
減価償却費	2,524	2,412
土地建物機械賃借料	650	679
営繕費	69	49
消耗品費	277	256
給水光熱費	233	224
旅費	36	30
通信費	448	450
広告宣伝費	258	214
租税公課	1,221	1,256
その他	8,445	7,892
合計	25,203	24,907